

平成25年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化が進捗し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、頑張る中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、波及効果の高いモデル事業等を実施している。</p>				
小規模事業経営支援事業	1,963	1,962	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果の把握に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 13,597件(実績))。 地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業再構築の成果を検証しながら、事業者にとって、より効果的なサービスとなるよう、引き続き改善を図っていく。
中小企業経営革新支援事業	6	3	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、金融機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度経営革新計画承認件数 130件 申請企業の掘り起こしのため、金融機関、支援機関と連携し経営革新セミナーを17回開催した。 承認企業の計画目標達成のため、戦略マーケティング等に関する講座を3回開催した。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き金融機関、支援機関と連携し、申請企業者の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。
中小企業組織化対策事業	89	80	中小企業診断士等の民間専門家を活用した支援等を行うなど、中小企業組合が実施する事業活性化に向けた取組みを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援。 支援実施 409件(H25) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	大阪オンリーワン商店街創出事業	4	4	活性化に向けたコンセプト作りから、取組成果の情報発信まで、3年にわたり支援し、他の商店街のモデルとなる先導的、モデル的な事例を創出 (H20:1ヶ所、H21:3ヶ所、H22:3ヶ所、H23:3ヶ所、H23で新規募集は終了)	【実施状況】 ・平成23年度に採択し、事業計画の策定・具体化を行った3商店街について、取組内容等を情報誌等を通じて発信した。また、事業の進捗状況の確認や今後の課題整理等を行うため、定期的に会議を開催し、専門家の助言・指導を受けた。 ・さらに、平成22年度以前に採択した商店街を訪問して意見交換を行うとともに、国の支援策を含めた情報提供を行った。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・本事業は平成25年度で終了したが、今後も商店街を定期的に訪問して意見交換を行うとともに、国の支援策を含めた情報提供を行うなど、活性化に向けた取組みをサポートしていく。 ・また、本事業での取組み事例を府内商店街や市町村に紹介するなど、他の商店街の取組みに資するよう情報発信を行う。
	まちづくり一体型商店街活性化支援事業	17	15	先導的・モデル的な事業として、まちづくりの観点から実施する商店街活性化に向け、5～10年後のまちの将来像を見据えた活性化プラン策定を支援。 地域との連携により、商店街等の活性化にとどまらず地域課題の解決にも貢献。 (H24:3ヶ所、H25:3ヶ所、H26:3ヶ所予定、H26で新規募集は終了)	【実施状況】 ・平成24年度に採択した大阪市西成区の玉出活性化協議会、吹田市のJR吹田駅周辺商業にぎわい協議会、和泉市の和泉府中地区商店街・地域活性化まちづくり協議会においては、策定した活性化プランの具体化に着手。事業の実施に際しては、国、市町村等の施策や商工会議所等の支援策を活用。 ・平成25年度に採択した大阪市福島区の野田阪神まちづくり協議会、茨木市のJR茨木東まちづくり協議会、柏原市のまちづくり一体型オガタ通り商店街活性化協議会においては、周辺住民のニーズ調査等を実施の上、活性化プランを策定した。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・平成24年度及び25年度に支援を行った各3地域の商店街については、事業終了後も引き続き、現状確認や国等の支援策の情報提供など、活性化に向けた取組みをサポートしていく。 ・平成26年度も公募により商店街を選定し、活性化プランの策定を支援する。
	企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	182	48	大阪府企業立地促進条例に基づき、大阪でがんばる中小企業等の投資を促進。 ○府内投資促進補助金 ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円	【実施状況】 ○府内投資促進補助金(※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額) ・補助金交付実績 5件/48,128千円 ・新規交付決定件数 6件/156,898千円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引き続き大阪でがんばる企業の投資を促進していく。
	ものづくり設備高度化支援事業	30	30	各種研究開発プロジェクトの助成制度等で認定等を受け、新分野や経営革新に取り組む企業を対象にプロジェクト等の事業化に要する設備投資への助成	【実施状況】 ○ものづくり設備高度化支援補助金 ・申請件数32件⇒採択22件 ・補助金執行額 3,000万円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・25年度で事業終了

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進</p> <p>【施策の概要】 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業の創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・バイオ等の成長有望分野への参入促進や技術開発など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、クリエイティブ資源(クリエイター)を活用した新ビジネス創出の支援を通じ、大阪産業の高付加価値化を目指す。</p>				
北大阪・彩都の ライフサイエンス推進事業	14	13	オール大阪の産学官連携により、「大阪バイオ戦略」を着実に推進し、世界トップクラスのバイオクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・研究シーズ、企業ニーズの発掘による顧客化の推進 ・専門相談体制の充実による治験環境の向上等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪バイオファンド投資実績：4件 ・医療機器相談実績：247件 ・企業訪問等による研究シーズ・企業ニーズの発掘：181件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪バイオ戦略の具体化に向け、バイオベンチャーやものづくり中小企業等の研究開発からその実用化までをサポートし、事業環境の向上に努める。
大阪医工プロジェクト推進 事業	2	1	府内ものづくり中小企業の医療用機器分野への参入を促進するための仕組みを構築 ・医療現場のニーズの掘り起こし ・マッチング機能の強化	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機関からのニーズ把握とマッチングの試行 ・府立急性期・総合医療センターからニーズを把握し、製品化に向けた試作品の評価を実施 ○市場性等の評価の仕組みの構築 ・関係団体の協力のもと、「市場性評価等会議」の立ち上げ準備 ・市場性等の評価の試行実施(5件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> 医療現場のニーズの掘り起こしの拡充や、マッチング機能の強化を引き続き図るとともに、市場性評価の仕組みの構築など民間移行に向けた体制の検討を実施する。
新エネルギー産業の振興	64	38	関西イノベーション国際戦略総合特区を契機に、バッテリー分野等の市場創出や新技術・サービスの開発、中小企業の参入促進などによる新エネルギー関連産業の成長と産業集積の維持促進を加速 ・バッテリー戦略研究センターによる市場創出・認証等の環境整備による国際競争力強化 ・バッテリーやスマートエネルギーなどの新エネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 ・新エネルギー社会実現に向けたEV(動く蓄電池)、FCV(動く発電所)の機能に着目した新たな用途開発と市場創出	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「バッテリー戦略研究センター」による「KIX水素グリッドプロジェクト」の環境省への国プロジェクト提案支援など、先進モデルの実施による新たな需要創出やビジネスモデルの構築を促進。 ・新エネルギー産業(電池関連)創出事業を創設し、府内中小企業を中心とした電池関連分野の研究開発や試作開発等8件を支援。 ・太陽電池・蓄電池・燃料電池の最新の取組や支援施策等に関するセミナーを開催、参加者数計291名(3回) ・電気自動車業界への参入促進を目的とした電気自動車構造研究会を開催(参加者数46名) ・スマートエネルギーパートナーズ事業において、中小企業の技術シーズと大手中堅企業の技術ニーズのマッチング(35件)をコーディネート。 ・中小企業等を対象にした参入促進連続講座の開催[講演会約300名(2回)、ワークショップ55名(5回)]。 ・地域創造ファンドを活用し、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の技術開発に取り組む中小企業(11件)を支援。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー関連産業の市場創出と需要拡大を促し、イノベーションと需要の好循環を形成するとともに、大阪における関連産業の集積をはかる。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所の運営	2,164	2,147	24年4月に地方独立行政法人化した府立産業技術総合研究所の業務の財源である運営費交付金を交付 ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、「提案型」の企業支援等、より積極的に技術支援等を実施	【実施状況】(速報値) ・技術相談:76,510件(うち来所相談18,124件) ・依頼試験・機器開放:14,277件 ・受託研究:152件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・今後も、中小企業のニーズを反映した技術支援を展開。 ・あわせて、市や商工会議所と連携し、訪問技術相談などを実施。新たな顧客拡大にもつなげる。
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	53	51	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開	【実施状況】 ・来館者数 H25 26,601人(H24 27,927人) ・ワンストップ相談件数 H25 5,286件(H24 6,512件) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き施設に人を呼び込む施策等を実施し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。
	大阪ものづくりブランド構築支援事業	4	3	大阪のものづくり力のブランドイメージを高めるために、府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれた製品を認証するとともに、ブランド化のためのスキーム構築や広報、事業者の動機付けとなるモデルを情報発信 ・フェイスブック制作、募集チラシ等の作成 ・府内産消費財の認証 ・認証製品の販路支援(他機関との連携)等	【実施状況】 ○応募状況(応募期間:平成25年11月13日~平成25年12月20日) ・応募総数 38社 38製品 <部門内訳> ①新商品開発部門 17製品 ②クリエイティブワーク部門 3製品 ③地場・伝統技術部門 18製品 ○認証結果 ・認証製品 7社 7製品 <部門内訳> ①新商品開発部門 3社 3製品 ②クリエイティブワーク部門 1社 1製品 ③地場・伝統技術部門 3社 3製品 ・ロールモデル(優秀優良製品) 2社 2製品 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き認証制度の普及に取り組むとともに、さらに認証製品を増やす。
	ものづくりイノベーション推進事業	24	20	ものづくり企業のイノベーションを創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業で構成する「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を通じて、成長有望分野における技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援	【実施状況】 ○ものづくりイノベーションネットワークの構築 (支援機関会員:175機関、企業会員:921社) ○技術開発プロジェクトの支援 ・提案15件⇒採択11件 成長有望分野枠:2件 基盤技術開発枠:9件(認定1件含む) ・助成金執行見込額 成長有望分野枠:395万円、基盤技術開発枠:1,018万円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大学発・地域産業支援力強化事業	38	34	大学等研究機関による、大阪TLOの蓄積を活かした中小企業の産学連携プロジェクトの創出を支援するとともに、大学等の知財を活用する中小企業の顕彰を行う	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域産業支援力強化事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・提案19件⇒採択18件 ・補助金執行額 29,625千円 ○知財顕彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・応募、採択状況 応募7件⇒採択5件 ・採択企業への補助金の交付 3,000千円(グランプリ1,000千円、準グランプリ500千円) ・特許ビジネス展示会in MOBIOへの出展 平成26年3月18・19日 於:MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪) ・表彰式の開催 平成26年3月19日 ・日刊工業新聞紙面における受賞企業PR 平成26年3月17日 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域産業支援力強化事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の成果を実用化・事業化につなげていくため、国等の技術開発事業の情報提供や企業とのマッチング機会の創出など必要な支援を行う。 ○知財顕彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪ものづくり優良企業賞」内に「知的財産部門賞」を新設。引き続き知財を有効活用している府内中小企業の発掘を顕彰を行う。
	大阪起業家スタートアップ事業	9	9	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘(平成25年11月30日) <ul style="list-style-type: none"> ・応募19者⇒受賞5者 ・受賞者に対して目標達成型補助金の交付 4,894千円(上限1,000千円/者) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本事業を通じて、起業支援機関の活発な活動、創業機運の醸成を行うという観点から、ビジネスプランコンテストを年2回開催する。
	クリエイティブビジネスモデル構築事業	16	11	付加価値の高い製品・サービスを生み出すビジネスモデルの府内での構築・普及を目指し、大阪に数多く存在・集積するクリエイティブ資源(クリエイター)と、多様な産業とのマッチングを通じた新事業の立上げを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ資源を活用した付加価値の高い製品・サービスを創出。 ・プロジェクト創出支援数(マッチング件数 199件 うち成約件数 52件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象の拡大・支援の高度化 ・市場ニーズを踏まえた商品開発の普及・定着

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>三. 中小企業に対する資金供給の円滑化</p>				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
<p>制度融資の実施</p>	<p>447,237</p>	<p>382,163</p>	<p> 確実なセーフティネットを維持するとともに、金融と経営支援の一体化の推進により、中小企業の頑張りを応援 ○融資枠 6,400億円(災害等緊急対策枠1,000億円を含む) ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資 ・小規模企業サポート資金、開業サポート資金の継続実施(融資枠400億円) 地域金融機関と商工会・商工会議所等が連携し地域の事業者をサポートする「地域支援ネットワーク」の取組みを推進 ・チャレンジ応援資金の継続実施(融資枠2,000億円) 責任共有制度を活用した制度融資「金融機関提案型」及び経営力の強化を図る「経営力強化資金」(24年12月創設)等を展開 ○経営安定を図るためのセーフティネット融資 ・経営安定資金、東日本大震災対策資金の継続実施(融資枠3,000億円) 府の信用補完を維持し、府信用保証協会とともにセーフティネットを構築 </p>	<p> 【実施状況】 ・融資額 2,368億円 ・セーフティネット融資である経営安定サポート資金の利用が減少する一方で、金融機関と連携し成長支援型融資である金融機関提案型融資の利用拡大を図った。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・平成26年度も引き続き、十分な金融セーフティネットを維持するとともに、国の経済対策とも歩調を合わせ、設備投資応援融資により中小企業者の設備投資を支援するなど、頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。 </p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成</p> <p>【施策の概要】 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成や、「OSAKAしごとフィールド」を核とする若者と中小企業をつなぐマッチング支援、女性の就業促進、障がい者など就職困難者に対するきめ細かな就労支援を実施している。</p>				
OSAKAしごと館の運営 (4月～8月)	77	75	エル・おおさか内に設置しているOSAKAしごと館において、相談、カウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスを実施 ・JOBカフェOSAKA（対象：34歳以下） ・大阪府若者サポートステーション（対象：概ね39歳までのニート状態にある若者等） ・JOBプラザOSAKA（対象：就職困難者等）	【実施状況】 ○OSAKAしごと館の来館者数 20,274人 就職者数 2,174人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・OSAKAしごと館を「OSAKAしごとフィールド」としてリニューアルする。
OSAKAしごとフィールド設置 運営事業(9月以降)	123	123	若者等の雇用の厳しい実情を踏まえて、OSAKAしごと館の機能を強化し、OSAKAしごとフィールドにリニューアル ・ハローワークとの一体的実施によるセーフティネット機能の強化 ・若者を企業につなげる支援機能の強化 ・中小企業の人材確保支援機能の強化	【実施状況】 ○OSAKAしごとフィールドの来館者数 22,443人 就職者数 5,108人 登録企業数 3,289社 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き来館者のニーズに応じたきめ細かな雇用就労支援に努める ・若者を企業につなげる支援の強化、中小企業の人材確保・定着支援に取り組む
高等職業技術専門校の運営	740	559	府内の高等職業技術専門校(5校)の運営 ・北大阪校(枚方市)を開校(H25.4) ・北大阪校、東大阪校、南大阪校を産業人材育成拠点とし産学官連携を推進。なお、普通課程(18歳以上対象の1～2年の訓練)で授業料等を徴収 ・夕陽丘校に指定管理者制度を導入(H25.10)	【実施状況】 ・府内各技術専門校(5校)を運営し、求職者及び在職者を対象とする職業訓練を実施した。 求職者対象の訓練受講者数：940人(入校者数) 在職者対象の訓練受講者数：4,771人(延べ人数) ・平成25年4月に、北大阪校を枚方市津田サイエンスヒルズに開校した。 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き高等職業技術専門校を運営する ・北大阪校・東大阪校・南大阪校の産業人材育成の拠点化などに取り組む

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	緊急雇用創出基金事業	11,015	15,664	<p>国の交付金を活用して雇用・就業機会を創出</p> <p>○「重点分野雇用創出事業」(22年度から) 成長が期待される分野(介護、医療、農林、環境等)において新たな雇用機会を創出</p> <p>○「震災等緊急雇用対応事業」(24年度から) 震災等の影響による失業者及び未就職卒業者に対する雇用機会を創出</p> <p>○「起業支援型雇用創出事業」(25年度から) 地域の産業・雇用振興策に沿って、起業後10年以内の民間企業等を委託先とし、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、雇用の場を確保(国からの配分額は未定)</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度雇用創出数4,704人 ・介護など今後成長が期待されている分野における新たな雇用機会の創出事業を実施。 ・重点分野及び起業支援型雇用創出事業については、事業終了後の雇用者の就職率目標を50%として実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、起業支援型雇用創出事業において、地域の産業・雇用振興策に沿って、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施
	緊急離職者訓練の実施	1,575	1,052	<p>若年者を含む離職者等に対する職業訓練の機会を確保し、早期の再就職につなげていくため、民間の教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度定員 5,520人 債務負担行為 277百万円 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者4,877人 修了者 4,378人(H26.3月末現在) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて26年度の計画定員を25年度に比べ約7%減で設定(5,520人→5,150人) ・求職者支援訓練にあわせ、ジョブカードの発行や月1回のキャリアコンサルティングの実施などを委託事業者に義務付けて、受講生の就職支援を強化
	デュアルシステム訓練の実施	336	211	<p>職業能力形成機会に恵まれなかった若年者等のみならず、広く離職者全般に対する職業支援として民間教育訓練機関等における座学と企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力を付与するデュアルシステム訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度定員 1,180人 債務負担行為 16百万円 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者 1,058人 修了者 725人(H26.3月末現在) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて26年度の計画定員を25年度に比べ約7%減で設定(1,180人 → 1,100人) ・訓練ニーズ、就職率等を踏まえた科目の見直し

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>五. 中小企業の販路等の拡大</p>				
<p>〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府としては、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援している。</p>				
<p>ものづくり企業の販路開拓支援事業</p>	<p>49</p>	<p>43</p>	<p>大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援 ・ものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等</p>	<p>【実施状況】 ・大規模展示会におけるものづくりのまち大阪のプロモーション H25実績:5回実施 ・B2Bネットワークへの依頼件数 H25実績:318件 ・大規模展示商談会出展補助件数 H25実績:47社(会期内商談件数:5538件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト作成(掲載企業:83社、今後増加予定)により、海外販路開拓についても展開</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・今後とも様々な機会を通して、国内外に向け情報を発信し販路開拓を支援する。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	25予算額 (当初)	25決算額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進</p> <p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
アジア地域 トッププロモーション事業	4	4	知事の発信力を最大限に活用し、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を拡大	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度はインドネシアにおいて経済プロモーションを実施 ・省エネ技術のニーズが高いインドネシアに対して、大阪の優れた環境・エネルギー関連技術を提案 ・約180件の商談機会を提供したほか、大阪の産業集積などを効果的にアピール <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアをはじめとした世界市場を視野に、知事のトップ外交によりビジネス環境を整備 ・観光や空港戦略等大阪トータルでのプロモーションを実施
ビジネスサポートデスクの 運営	10	9	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている ・H25実績：府業務支援18件、府内企業支援72件（＝相談ベース、内正式利用となったもの40件） <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、利用拡大に向けて金融機関との企業情報の共有や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む
海外事務所の運営	18	17	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整 143回 ・個別企業支援 103社(延べ293社) ・府内企業商談件数 827件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う